

平成 22 年度決算に係る
定期監査調書

平成 23 年 5 月

東 部 教 育 局

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	2頁
4	職員の定員、現員調べ	2頁
5	役付職員の調べ	2頁
6	主な事業に関する調べ	3頁
7	収入証紙取扱額調べ	6頁
8	収入事務処理状況調べ	6頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 諸収入	
	(6) 現金の取扱状況	
9	収入未済額調べ	6頁
10	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	6頁
11	不納欠損額調べ	6頁
12	負担金、交付金及び委託料支出状況調べ	6頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
13	工事請負費調べ	6頁
14	財産に関する調べ	6頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 債権	
15	財産の貸付及び使用許可調べ	7頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
16	借受不動産明細調べ	7頁
17	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	7頁
	(1) 職員住宅	7頁
	(2) 職員駐車場	7頁
18	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	7頁
19	寄附物件の受納状況調べ	7頁
20	備品の処分状況調べ	7頁
21	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	7頁
22	小中学校等への支援の状況調べ	8頁
○	意見・要望等	8頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(班)名	課の主な所掌事務
教育委員会事務局 東部教育局	学事係	<ul style="list-style-type: none"> ・公印の管守に関すること ・職員の身分及び服務に関すること ・市町村教育委員会の組織及び運営に関する指導、助言及び情報提供に関すること ・市町村立学校の教職員の人事に関すること ・教育の調査及び統計に関すること ・公立学校共済組合に関すること ・教育関係団体との連絡及び必要な指導及び助言に関すること
	学校教育係	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村立学校の学校運営、教育課程、学習指導及び生徒指導に関すること ・市町村立学校の教科用図書及び教材の取扱いに関すること ・市町村立の小学校及び中学校の児童及び生徒の就学義務の免除及び猶予に関すること ・教育の調査及び統計に関すること ・学校保健及び学校給食に関すること ・学校体育に関すること ・教育関係団体との連絡及び必要な指導及び助言に関すること
	社会教育担当	<ul style="list-style-type: none"> ・社会体育に関すること ・生涯学習及び社会教育に関すること ・教育関係団体との連絡及び必要な指導及び助言に関すること

4 職員の定員、現員調べ

(平成23年4月1日現在)

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		当該年度	22.4.1現在	当該年度	22.4.1現在	当該年度	22.4.1現在	当該年度	22.4.1現在	
定員		13	13	1	1	0	0	14	14	
現員		() 13	() 13	() 1	() 0	() 0	() 0	() 14	() 13	
過不足(△)		0	0	0	△1	0	0	0	△1	
臨時職員		0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員		1	1	0	0	0	0	1	1	事務補助

5 役付職員の調べ

(平成23年5月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
局長	(併) 久岡 賀代子	年 月 1 1	東部総合事務所 参事監
次長	高田 治美	1 1	出納員

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>教育局運営費</p> <p>決算(見込)額 4,887千円</p> <p>(財源内訳)</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県内東部地区を管轄し、5の市町教委、86の市町立小中学校、83の幼稚園・保育所に対し、学校・園経営の充実や教員・保育士の資質向上、指導力・授業力の向上等を図るため、指導助言等による支援を行う。各市町教育委員会・各学校や園の自主・自立をめざす。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p>
<p>一般財源 4,887千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東部地区幼稚園・保育所、公立学校との連携強化 学校訪問等により学校経営や学習指導の重点事項の周知、学校の取組状況の把握と指導助言、保育所・幼稚園の訪問による指導助言を行う。LD等専門員による巡回訪問を実施。各市町郡校長会に参加して、学校課題等への対応について、指導助言等を行っている。 全小中学校へ学校訪問(年2回)するとともに、校長会へ参加(年11回)し、指導助言や情報提供を行っている。 ・ 情報発信 月1回、東部教育局が発行する情報誌「東部通信」により、学校の参考となる学校教育の取組事例等を積極的に紹介することにより、学校を支援している。 ・ 教職員の研修と啓発 東部地区を対象とした幼稚園教員・保育士の合同研修会や、要請訪問での「元気の出る園内・校内研修の手引き～改訂版～」(東部教育局刊)を活用した指導助言、新学習指導要領実施に向けた説明、学校の教育課題に対応したワークショップ等を行っている。 ワークショップ(年6回) 参加者 62名 特別支援教育相談会(年2回) 参加者44名 テーマ:学校評価・研究推進・学校運営・生徒指導・特別支援教育・幼児教育 等 ・ 市町教育委員会との連携 課題共有のための市町教育委員会訪問や東部地区指導主事等連絡協議会を実施している。 市町教育委員会訪問(年2回) 東部地区指導主事等連絡協議会(年4回) 参加者30名 ・ 学社連携の推進 地域と連携した特色ある教育活動を実践している学校の取組を聞き取り、校長会をとおして東部通信等で情報提供している。 市町の社会教育担当者会で学社連携の取組について情報交換している。 公民館、学校を訪問して事例の紹介や助言をしている。 <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新学習指導要領実施に向けて、具体的事項を示しながら学校経営・学習指導等への支援を行った。学校のニーズに応じたワークショップ・相談会の回数と内容を充実させた。 ・ 学校訪問を踏まえ、重点校の課題解決に向けて、市町教育委員会と対応策を検討して課題解決に取り組んだ。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校評価や学校組織マネジメントが学校に定着し、生徒指導・授業改善・特別支援教育・幼児教育において学校・園での取組の効果が上がってきている。 ・ 各市町教育委員会と連携して園・学校への指導・支援を行い、共通の重点課題解決ができてきている。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校経営の中で、生徒指導における課題解決に向けて、市町教育委員会との連携をさらに深め、具体的方策の策定までいねいに指導・支援を行う必要がある。 ・ 幼保小中高の校種間連携を、カリキュラム等の面からも充実させていく取組を広げていくことが必要である。

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>PTA指導者支援事業</p> <p>決算(見込)額 14千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>一般財源 14千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 PTA組織の指導者を養成することでPTA活動の活性化を図るとともに、PTAが家庭・学校・地域活動に接点を持つ組織として、現代的課題を踏まえながら、ともに活動する指導者としての資質と青少年の育成を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 PTAの役員を対象とした指導者研修会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 平成22年6月12日(土) ・場 所 鳥取県立生涯学習センター(県民ふれあい会館) ・内 容 ①全体会: 施策説明 ②テーマ別: 参加型研修 第1分科会 学校と家庭・地域の連携について考える (実践発表)「わくわく交流ひろば」の取組(末恒小学校PTA) 第2分科会 ケータイリテラシーについて考える～子どもを守る親の知識～ 第3分科会 保護者が相互に高めあうPTA 活動(人権教育)について考える 「伝えていますかあなたも大切! わたしも大切!」 <p>・参加者数 120名</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 例年、意見交換の時間を充分に取りたいという参加者からの要望が多かったため、全体会における講演をなくし、施策説明程度にとどめ、分科会の時間を充分に取り、ワークショップの充実を図った。</p> <p>ウ 成 果 同一分科会に複数名参加する学校(PTA)や教員と一緒に参加する学校もあり、学校の取り組みに活用したいという目的意識を持っての参加が見られた。 また、ワークショップの時間を長めに設定したことで、意見交換の時間も充分取れ、「自校の常識的に感じていることに対して、他校からの目線で気付いたことを教えてもらえた」などの声も聞かれ、取り組みを紹介しあうだけに留まらず、自校での取り組みの改善に向けて、より踏み込んだ話し合いの場にすることができたと思われる。</p> <p>エ 課 題 ・「地域連携」にかかる分科会の希望者が毎年多く、人数に見合った会場の確保が必要である。 ・県の役割を明確にし、市町村や県PTA協議会と連携しながら企画運営するなど、実施体制の改善が必要である。 ・研修内容がどこまで伝達されて、当該研修会がPTA活動の活性化につながっているのかがどうか不明である。</p>

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>地域づくりの拠点としての公民館振興事業</p> <p>決算(見込)額 72千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>一般財源 72千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 住民の学習要求や地域社会の課題に対応した学習活動を展開するため、公民館における学習活動の企画に関する専門的知識や公民館運営のあり方について理解を深め、市町村における生涯学習・社会教育の振興を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 公民館長や公民館主事等を対象に専門的な知識・技能を身につけるための研修会を開催した。 (全県下で6回開催。うち、2回を東部教育局が主催)</p> <p>【第2回】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 平成22年5月25日(火) ・場 所 東部総合事務所 講堂 ・内 容 ①講演『見つけよう。あなたの持っている、その力』 「であい・つながり・仲間たち」明日はもっと面白い 講師: 倉吉市明倫公民館 ②分科会 <ul style="list-style-type: none"> ・経験者部会(グループ討議)「活性化する公民館の取組」 ・新任者部会(パネルディスカッション)「知って楽しい公民館」 <p>パネリスト 鳥取市日置地区公民館 鳥取市若葉台地区公民館 倉吉市灘手公民館</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数 84名 <p>【第5回】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 平成22年11月25日(木) ・場 所 東部総合事務所 講堂 ・内 容 ①実践発表 演題『地域で子育て～学社連携の取組～』 発表者 賀露地区公民館 ②講演 演題『学校・家庭・地域をつなぐ公民館活動』 講師 岡山大学大学院 ③情報交換 「各公民館や地域における取組について」 ・参加者数 60名 <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 初任者部会では、ベテラン職員2名と社会教育主事の資格を取られた若手職員1名によるパネルディスカッション形式を用いた。経験者部会では、KJ法を用いて、実際に「気軽に集える公民館」とはどんな公民館なのかを考えるグループワーク形式とした。</p> <p>ウ 成果 パネルディスカッションでは、身近な方の体験談や実際に心がけていることを聞いて、「今まさに自分が悩んでいることに対する解決策がわかった」「職員としての心得がわかった」などの声も聞かれ、講演では得られない効果が得られたと思われる。ワークショップでも、他の公民館職員と意見交換しながら、共通認識を得たり、職員としての意識の向上を図ることができたと思われる。</p> <p>エ 課題 平成22年度に実施にされた事業棚卸し(県版事業仕分け)により、当該事業は「廃止を含めた抜本的な見直しが必要」と判断されたことから、今後、県と市町村との役割を再確認し、市町村と連携しながら、公民館職員や社会教育関係者等の資質向上と情報の共有化を図るための体制づくりが必要である。</p>

7 収入証紙取扱額調べ

該当なし

8 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

該当なし

(5) 諸収入

(平成23年4月31日現在)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑入	雑入	非常勤講師 雇用保険料	855	797,329	797,329	0	0		
目計			855	797,329	797,329	0	0		
合計			855	797,329	797,329	0	0		

(6) 現金の取扱状況

該当なし

9 収入未済額調べ

該当なし

10 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

11 不納欠損額調べ

該当なし

12 負担金、交付金及び委託料支出状況調べ

該当なし

13 工事請負費調べ

該当なし

14 財産に関する調べ

(1) 公有財産

該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成23年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 50,350	円 500	円 37,890	円 12,960	保管換えを含む
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道プリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	50,350	500	37,890	12,960	

イ タクシーチケットの受払状況

該当なし

(3) 債 権

該当なし

15 財産の貸付け及び使用許可調べ

該当なし

16 借受不動産明細調べ

該当なし

17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

18 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該当なし

19 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

20 備品の処分状況調べ

該当なし

21 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

22 小中学校等への支援の状況調べ

月 別	保 育 所 幼 稚 園		小 学 校		中 学 校		特別支援 学 校		高等学校		合 計	
	相 談	訪 問	相 談	訪 問	相 談	訪 問	相 談	訪 問	相 談	訪 問	相 談	訪 問
4月		1		18		8						27
5月		7		39		7						53
6月	1	7		74		24					1	105
7月		7	4	34		20				5	4	66
8月		7	1	9		7					1	23
9月		8	3	19		6		1		15	3	49
10月		8	1	28	1	9				17	2	62
11月		10	2	39		13		1		18	2	81
12月		5		47		30				23		105
1月		6	2	12		14				16	2	48
2月		8		16		2				17		43
3月		0		15		11				16		42
計	1	74	13	350	1	151		2		127	15	704

○ 意見、要望等

(1)業務に関する意見・要望等

特になし

(2)監査委員事務局に対する要望等

特になし